

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 煙山利廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	2,410,352	1,561,012	3,704,404
経常利益	(千円)	374,606	104,565	206,759
四半期(当期)純利益	(千円)	317,142	77,434	118,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	317,142	78,604	118,467
純資産額	(千円)	2,178,547	2,032,982	1,967,127
総資産額	(千円)	3,272,974	3,096,112	2,820,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.79	12.16	18.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.6	65.7	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,476	334,825	86,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,041	339,173	156,204
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,767	23,892	49,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	690,921	671,810	700,051

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.35	0.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第96期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、建物管理・清掃業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（電気工事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（建物管理・清掃業）

当第2四半期連結累計期間に株式会社東京管理を子会社化したことに伴い、従来のビル清掃・管理業等に加え、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託を営んでおります。

[主な関係会社の異動] 株式取得による新規連結：株式会社東京管理

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの緩やかな復興による持ち直し感が見られた一方で、世界経済の減速やタイ洪水等、不透明な外部環境を受けて、景気は停滞気味に推移いたしました。

建設業界におきましては、土木関連の震災復興関連予算の執行は増えたものの、電気設備工事の本格発注には至らず、引き続き国内民間投資については低調なまま、価格競争に晒され厳しい経営環境が続いております。

このような受注環境が厳しい中、当社グループは受注量の確保に全力を尽くしましたが、震災による落込みが見られた昨年に比べ僅かに上昇しているものの、大型案件終了後の一服感から、受注、完工ともに伸び悩みました。特に内線事業においては、価格競争のあおりを大きく受けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は17億5千8百万円（前年同四半期比73.1%増）となり、売上高は前期末からの繰越工事高を取崩したものの、15億6千1百万円（前年同四半期比35.2%減）に留まりました。また利益につきましては、電力事業の施工管理効率化による原価圧縮を反映できたものの、完工高の減少により、営業利益は9千万円（前年同四半期比74.2%減）、経常利益は1億4百万円（前年同四半期比72.1%減）、四半期純利益は7千7百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

厳しい受注環境の中で、主事業となる電気工事業の受注量確保に全力を尽くしましたが、内線事業を中心に伸び悩みが見られ、当第2四半期連結累計期間の受注高は17億5千8百万円（前年同四半期比73.1%増）、売上高は繰越受注の減少から14億5千2百万円（前年同四半期比38.8%減）、セグメント利益（営業利益）は8千2百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(建物管理・清掃業)

当第2四半期連結会計期間より、グループ連結利益の増強と安定化を図る目的で、株式会社東京管理を子会社化したしました。同社につきましては、当四半期は1ヶ月間だけの反映になりますが、富士装備株式会社と合わせて売上高は1億8百万円(前年同四半期比195.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比205.1%増)とグループ内での売上高の6.9%、営業利益の9.5%を計上しております。当セグメントにつきましては、今後の事業の拡大と発展が課題となりますが、長期的展望に立って、グループ連結利益に、確実に貢献する事業に育成してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加し、30億9千6百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、10億6千3百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加し、20億3千2百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、株式会社東京管理の株式取得時におけるのれん未償却残高2億8千7百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金1億8千4百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金6千4百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、6億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億3千4百万円(前年同四半期比4億8千1百万円の増加)となりました。この主な要因は、未成工事支出金が7千3百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益1億4百万円の計上、売上債権が1億6千5百万円減少及び仕入債務が1億1千5百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億3千9百万円(前年同四半期比2億9百万円の減少)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億3千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2千3百万円(前年同四半期とほぼ同額の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1千万円と期末配当による配当金の支払額1千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、株式会社東京管理の子会社化等に伴い、建物管理・清掃業において17名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムスグループホールディングス 株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	3,059	47.99
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 優子	東京都世田谷区	217	3.41
大和企業投資株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	173	2.72
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	79	1.24
山加電業従業員持株会	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	59	0.93
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	50	0.79
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	47	0.75
山野 保	千葉県千葉市美浜区	41	0.64
計		4,752	74.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,100	63,671	
単元未満株式	普通株式 1,984		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,671	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	700,051	671,810
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	433,547
有価証券	100,867	200,880
未成工事支出金	153,278	226,517
繰延税金資産	20,611	10,019
その他	14,174	26,082
貸倒引当金	1,494	11,440
流動資産合計	1,484,215	1,557,416
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	431,868	432,078
機械・運搬具	162,806	220,995
工具器具・備品	245,257	255,987
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,100	1,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	632,355	668,870
有形固定資産合計	568,029	600,643
無形固定資産		
のれん	-	287,982
その他	6,146	7,154
無形固定資産合計	6,146	295,137
投資その他の資産		
投資有価証券	380,675	274,440
長期貸付金	565,801	545,801
保険積立金	335,454	337,694
その他	25,989	39,203
貸倒引当金	545,801	554,223
投資その他の資産合計	762,119	642,915
固定資産合計	1,336,294	1,538,695
資産合計	2,820,510	3,096,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	221,840	406,246
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	24,634	34,570
未成工事受入金	179,311	157,954
賞与引当金	53,676	47,350
工事損失引当金	36,650	15,259
完成工事補償引当金	300	220
その他	80,734	133,992
流動負債合計	617,148	815,593
固定負債		
長期借入金	50,000	40,000
退職給付引当金	176,737	184,350
再評価に係る繰延税金負債	9,496	8,327
その他	-	14,857
固定負債合計	236,234	247,535
負債合計	853,382	1,063,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	334,516	399,212
自己株式	1,890	1,900
株主資本合計	2,143,312	2,207,998
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	176,184	175,015
その他の包括利益累計額合計	176,184	175,015
純資産合計	1,967,127	2,032,982
負債純資産合計	2,820,510	3,096,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,375,481	1,452,963
不動産管理売上高	34,870	108,049
売上高合計	2,410,352	1,561,012
売上原価		
完成工事原価	1,765,217	1,138,957
不動産管理売上原価	16,835	69,991
売上原価合計	1,782,053	1,208,949
売上総利益		
完成工事総利益	610,263	314,005
不動産管理売上総利益	18,034	38,058
売上総利益合計	628,298	352,063
販売費及び一般管理費	277,366	261,349
営業利益	350,932	90,714
営業外収益		
受取利息	1,447	1,764
鉄屑売却収入	-	11,449
投資事業組合運用益	104	3,554
持分法による投資利益	21,443	-
その他	2,732	1,123
営業外収益合計	25,728	17,890
営業外費用		
支払利息	1,171	749
支払保証料	449	381
持分法による投資損失	-	2,384
その他	432	524
営業外費用合計	2,053	4,039
経常利益	374,606	104,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	479	-
特別利益合計	479	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520	-
電話加入権評価損	226	90
災害による損失	3,320	-
特別損失合計	5,066	90
税金等調整前四半期純利益	370,019	104,474
法人税、住民税及び事業税	52,877	14,048
法人税等調整額	-	12,992
法人税等合計	52,877	27,040
少数株主損益調整前四半期純利益	317,142	77,434
四半期純利益	317,142	77,434

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,142	77,434
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	1,169
その他の包括利益合計	-	1,169
四半期包括利益	317,142	78,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,142	78,604
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,019	104,474
減価償却費	29,081	24,891
のれん償却額	-	2,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	379
賞与引当金の増減額(は減少)	441	11,496
その他の引当金の増減額(は減少)	27,159	13,858
受取利息及び受取配当金	1,447	1,764
支払利息	1,171	749
持分法による投資損益(は益)	21,443	2,384
投資事業組合運用損益(は益)	104	3,554
電話加入権評価損	226	90
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520	-
売上債権の増減額(は増加)	22,524	165,967
未成工事支出金の増減額(は増加)	108,333	73,216
仕入債務の増減額(は減少)	190,124	115,996
未払消費税等の増減額(は減少)	1,795	7,473
未成工事受入金の増減額(は減少)	503,605	21,357
その他	9,282	46,858
小計	150,122	346,441
利息及び配当金の受取額	7,160	8,697
利息の支払額	1,124	700
法人税等の支払額	6,220	19,614
法人税等の還付額	3,831	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,476	334,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,637	17,611
無形固定資産の取得による支出	-	1,559
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	313
貸付金の回収による収入	166	19,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	333,247
その他	2,571	6,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,041	339,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	-
短期借入金の返済による支出	70,000	-
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	10
配当金の支払額	12,821	12,531
リース債務の返済による支出	1,946	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,767	23,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,286	28,241
現金及び現金同等物の期首残高	992,207	700,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,921	671,810

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	平成24年2月28日付で株式会社東京管理の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、平成24年3月1日から平成24年3月31日までの同社の業績を含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	20,738千円	11,180千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	36,747千円	33,469千円
従業員給料手当	94,917 "	92,328 "
退職給付費用	8,324 "	7,659 "
賞与引当金繰入額	19,415 "	12,157 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金	690,921千円	671,810千円
現金及び現金同等物	690,921千円	671,810千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,375,481	34,870	2,410,352		2,410,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,813	1,813	1,813	
計	2,375,481	36,684	2,412,166	1,813	2,410,352
セグメント利益	348,114	2,817	350,932		350,932

(注) 1 売上高の調整額 1,813千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,452,963	108,049	1,561,012		1,561,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高		386	386	386	
計	1,452,963	108,435	1,561,398	386	1,561,012
セグメント利益	82,116	8,597	90,714		90,714

(注) 1 売上高の調整額 386千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めておりました「建物管理・清掃業」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間において用いた報告セグメントにより区分しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年2月28日付の株式会社東京管理の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、資産が455,834千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、株式会社東京管理の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては290,402千円です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京管理

事業の内容 マンション管理事業、建物設備メンテナンス事業、管理業務受託事業

企業結合を行った主な理由

当社は景気動向に左右されない収益の確保と企業価値の最大化を推進するために、マンション・ビル等の管理及び建物設備のメンテナンスを主力とした業態で安定的な収益及び利益が計上される株式会社東京管理を子会社化することにいたしました。

企業結合日

平成24年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社東京管理

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社東京管理の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年3月31日までの株式会社東京管理の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預金	340,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	2,500 "
取得原価		342,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

290,402千円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円79銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	317,142	77,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	317,142	77,434
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,155	6,369,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第97期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当について、平成24年4月26日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,738千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 9 日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。